

水 道 事 業 会 計

平成30年度下妻市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,250 戸	
(2) 年間総給水量	3,590,000 m ³	
(3) 一日平均給水量	9,830 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事	3,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	水 道 事 業	収 益	982,339 千円
第 1 項	営 業	収 益	903,728 千円
第 2 項	営 業 外	収 益	78,611 千円
	支	出	
第 1 款	水 道 事 業	費 用	963,772 千円
第 1 項	営 業	費 用	832,804 千円
第 2 項	営 業 外	費 用	128,968 千円
第 3 項	予 備	費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 283,603千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)。

	収	入	
第 1 款	資 本 的	収 入	122,006 千円
第 1 項	出 資	金	6,006 千円
第 2 項	企 業	債	116,000 千円
	支	出	
第 1 款	資 本 的	支 出	405,609 千円
第 1 項	建 設 改 良	費	22,809 千円
第 2 項	償 還	金	381,800 千円
第 3 項	予 備	費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上水道施設運転管理業務委託	平成30年度～平成32年度	133,391千円
上・下水道料金徴収業務委託	平成30年度～平成34年度	324,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債 上水道事業債 (上水道事業)	千円 113,000 3,000	普通貸入 又 は 証券発行	4.0% 以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(2) 建設改良費と償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,082千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、214千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
配水施設	配水管	100m

平成30年2月23日 提出

下妻市長 稲葉 本治

平成30年度下妻市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			982,339	
	1. 営業収益		903,728	
		1. 給 水 収 益	853,962	
		2. そ の 他 営 業 収 益	49,766	
	2. 営業外収益		78,611	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34	
		2. 他 会 計 補 助 金	214	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	76,868	
		4. 雑 収 益	1,495	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			963,772	
	1. 営業費用		832,804	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	326,879	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	51,368	
		3. 総 係 費	120,443	
		4. 減 価 償 却 費	327,384	
		5. 資 産 減 耗 費	6,730	
	2. 営業外費用		128,968	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,200	
		2. 雑 支 出	768	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			122,006	
	1. 出 資 金		6,006	
		1. 他 会 計 出 資 金	6,006	
	2. 企 業 債		116,000	
		1. 企 業 債	116,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			405,609	
	1. 建設改良費		22,809	
		1. 施 設 費	8,000	
		2. 委 託 費	0	
		3. 事 務 費	12,609	
		4. 営 業 設 備 費	2,200	
	2. 償 還 金		381,800	
		1. 企 業 債 償 還 金	381,800	
	3. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

平成30年度下妻市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

0	1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1	当年度純利益	20,819
	2	減価償却費	327,384
	3	固定資産除却費	6,700
	4	貸倒引当金の増減額	215
	5	賞与引当金の増減額	191
	6	長期前受金戻入額	76,868
	8	受取利息及び配当金	34
	9	支払利息	95,200
	10	未収金の増減額(は増加)	2,424
	11	たな卸資産の増減額(は増加)	178
	13	未払金の増減額(は減少)	1,902
	16	小計	377,681
	17	利息及び配当金の受取額	34
	18	利息の支払額	95,200
	19	業務活動によるキャッシュ・フロー	282,515
	20		
	21	2	投資活動によるキャッシュ・フロー
	22	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	22,163
	28	出資金による収入	6,006
	29	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,157
	30		
	31	3	財務活動によるキャッシュ・フロー
	32	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	116,000
	34	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	381,800
	36	財務活動によるキャッシュ・フロー	265,800
378			
	38	資金増加額(又は減少額)	558
	39	資金期首残高	268,984
	40	資金期末残高	269,542

給与費

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	人	人		千円
	資本勘定支弁職員		6		21,267
	合 計		8		27,873
前年度	損益勘定支弁職員		6		20,868
	資本勘定支弁職員		2		6,920
	合 計		8		27,788
比 較	損益勘定支弁職員		0		399
	資本勘定支弁職員		0		314
	合 計		0		85

明細書

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
千円	千円	千円	千円	千円
	10,787	32,054	9,742	41,796
	2,992	9,598	2,568	12,166
	13,779	41,652	12,310	53,962
	10,413	31,281	10,458	41,739
	3,247	10,167	3,495	13,662
	13,660	41,448	13,953	55,401
	374	773	716	57
	255	569	927	1,496
	119	204	1,643	1,439

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円
内 訳	本 年 度	182	724	883
	前 年 度	182	1,018	885
	比 較	0	294	2

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当
千円	千円	千円	千円	千円
6,734	4,794	462	0	0
6,724	4,451	400	0	0
10	343	62	0	0

(注)本年度の期末勤勉手当及び法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額

である賞与引当金繰入額3,762千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	85	給与改定に伴う増減分	56
		昇給に伴う増加分	341
		その他の増減分	312
職 員 手 当	119	制度改正に伴う増減分	283
		その他の増減分	164

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.19%	
平均昇給率 1.15%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,985	/
	平均給与月額(円)	326,960	
	平均年齢(歳)	41.07	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,973	
	平均給与月額(円)	327,935	
	平均年齢(歳)	41.02	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100	/	147,100	/
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日 現在	1級	2	25.0	就1級		
	2級			就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	2	25.0	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
29年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	4	50.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.586	33.270	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		512,415	
イ 建物	1,011,313		
減価償却累計額	<u>464,718</u>	546,595	
ウ 構築物	12,652,128		
減価償却累計額	<u>7,346,150</u>	5,305,978	
エ 機械及び装置	4,477,090		
減価償却累計額	<u>3,779,072</u>	698,018	
オ 車両運搬具	5,221		
減価償却累計額	<u>4,960</u>	261	
カ 工具器具及び備品	9,696		
減価償却累計額	<u>8,848</u>	848	
キ 建設仮勘定		<u>134,981</u>	

有形固定資産合計 7,199,096

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		692	
---------	--	-----	--

無形固定資産合計 692

固定資産合計 7,199,788

2. 流動資産

(1) 現金・預金 269,542

(2) 未収金 157,128

貸倒引当金 1,510

(3) 貯蔵品 2,526

(4) その他流動資産 300

流動資産合計 427,986

資産合計 7,627,774

負 債 の 部		
3 . 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,215,224	
(2) 引 当 金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		3,250,112
4 . 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	377,446	
(2) 未 払 金	89,554	
(3) 引 当 金	4,851	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,350</u>	
流動負債合計		<u>473,201</u>
5 . 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,934,636	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,156,540</u>	
繰延収益合計		<u>1,778,096</u>
負債合計		5,501,409
資 本 の 部		
6 . 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>2,050,520</u>	
資本金合計		2,050,520
7 . 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
資本剰余金合計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	0	
イ 利 益 積 立 金	51,113	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,732</u>	
利益剰余金合計		<u>75,845</u>
剰余金合計		<u>75,845</u>
資本合計		<u>2,126,365</u>
負債資本合計		<u>7,627,774</u>

注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 3～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金3,571千円を取崩す。

平成29年度下妻市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	787,800		
(2) その他の営業収益	<u>44,801</u>	832,601	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	287,518		
(2) 配水及び給水費	48,056		
(3) 総係費	123,793		
(4) 減価償却費	350,708		
(5) 資産減耗費	<u>1,730</u>	<u>811,805</u>	
営業利益			20,796
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	56		
(2) 他会計補助金	10,891		
(3) 長期前受金戻入	77,122		
(4) 雑収益	<u>1,348</u>	89,417	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,700		
(2) 雑支出	600	<u>106,300</u>	<u>16,883</u>
経常利益			3,913
当年度純利益			3,913
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>3,913</u></u>

平成29年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		512,415	
イ	建物	1,011,313		
	減価償却累計額	<u>446,976</u>	564,337	
ウ	構築物	12,651,628		
	減価償却累計額	<u>7,089,130</u>	5,562,498	
エ	機械及び装置	4,482,290		
	減価償却累計額	<u>3,726,480</u>	755,810	
オ	車両運搬具	5,221		
	減価償却累計額	<u>4,960</u>	261	
カ	工具器具及び備品	9,511		
	減価償却累計額	<u>8,818</u>	693	
キ	建設仮勘定		<u>115,003</u>	
	有形固定資産合計			7,511,017

(2) 無形固定資産

ア	施設利用権		692	
	無形固定資産合計			<u>692</u>

固定資産合計

7,511,709

2. 流動資産

(1)	現金・預金		268,984	
(2)	未収金		159,552	
	貸倒引当金		1,725	
(3)	貯蔵品		2,704	
(4)	その他流動資産		<u>300</u>	
	流動資産合計			<u>429,815</u>

資産合計

7,941,524

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	3,477,104	
(2) 引当金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		3,511,992
4. 流動負債		
(1) 企業債	381,366	
(2) 未払金	87,652	
(3) 引当金	4,660	
(4) その他流動負債	<u>1,350</u>	
流動負債合計		<u>475,028</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,934,636	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,079,672</u>	
繰延収益合計		<u>1,854,964</u>
負債合計		5,841,984
資本の部		
6. 資本金		
(1) 自己資本金	<u>2,044,514</u>	
資本金合計		2,044,514
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	51,113	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,913</u>	
利益剰余金合計	<u>55,026</u>	
剰余金合計		<u>55,026</u>
資本合計		<u>2,099,540</u>
負債資本合計		<u><u>7,941,524</u></u>

平成30年度下妻市水道

収益的収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業収益		982,339	976,000	6,339
1. 営業収益		903,728	898,500	5,228
	1. 給水収益	853,962	850,824	3,138
	2. その他営業収益	49,766	47,676	2,090
2. 営業外収益		78,611	77,500	1,111
	1. 受取利息及び配当金	34	56	22
	2. 他会計補助金	214	497	283
	3. 長期前受金戻入	76,868	75,491	1,377
	4. 雑収益	1,495	1,456	39

事業会計予算明細書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給水収益	853,962	水道料金及び量水器使用料
分担金	28,810	加入分担金
他会計負担金	20,567	負担区分に基づくもの
手数料	371	竣工検査手数料等
雑収益	18	
預金利息	34	金融機関預金利息
他会計補助金	214	一般会計補助金
長期前受金戻入	76,868	長期前受金戻入
その他雑収益	1,495	量水器売却代等

収益的支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業費用		963,772	976,000	12,228
1. 営業費用		832,804	839,600	6,796
	1. 原水及び浄水費	326,879	310,500	16,379
	2. 配水及び給水費	51,368	51,900	532
	3. 総 係 費	120,443	130,135	9,692

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備 消 品 費	90			備品及び消耗品購入費
委 託 料	45,967			上水道施設運転管理業務委託料 44,464 水質検査委託料 777 水道水中の放射能測定委託料 208 職員健康診断委託料 7 浄・配水場警備業務委託料 511
賃 借 料	241			土地借上料
修 繕 費	31,000			取水及び浄水機械器具修繕費
動 力 費	20,800			取水電力料金
薬 品 費	17,781			滅菌等薬品費
受 水 費	211,000			県水受水費
備 消 品 費	1,129			備品及び消耗品購入費
委 託 料	4,237			浄・配水場電気保安業務委託料 1,500 量水器取付委託料 2,737
修 繕 費	11,792			配水及び給水施設修繕費 8,000 量水器取替 3,792
動 力 費	34,200			電力料金
補 償 金	10			補償金
給 料	21,267			職員6人分
手 当	7,735			管理職手当 182 扶養手当 724 時間外勤務手当 680 期末手当 3,350 勤勉手当 2,312 通勤手当 367 児童手当 120
賞与引当金繰入額	3,762			賞与及び法定福利費引当金
法 定 福 利 費	9,127			職員共済組合負担金 6,145 退職手当負担金 2,907 公務災害負担金 75
旅 費	265			普通旅費
被 服 費	60			防寒服等
備 消 品 費	427			備品及び消耗品購入費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3. 総 係 費			
	4. 減 価 償 却 費	327,384	345,335	17,951
	5. 資 産 減 耗 費	6,730	1,730	5,000

節		区 分	金 額	説 明
燃 料 費	512			ガソリン 265 灯油 4 軽油 113 重油 130
光 熱 水 費	48			プロパンガス
印 刷 製 本 費	40			諸用紙印刷代
通 信 運 搬 費	2,148			電話料 912 郵便料 72 回線専用料 1,164
委 託 料	67,687			上・下水道料金徴収業務委託料 64,800 管理棟清掃委託料 342 複写機保守点検委託料 91 上・下水道料金コンビニ収納業務代行委託料 2,350 収納伝送業務委託料 104
手 数 料	94			車検等手数料 54 浄化槽法定点検手数料 10 その他手数料 30
賃 借 料	3,766			複写機リース料 91 企業会計システム使用料 2,398 上水道施設管理システム使用料 1,277
修 繕 費	394			公用車修理代 334 事務用具修理代 60
研 修 費	372			職員研修費
食 糧 費	12			会議及び来客昼食代
会 費 負 担 金	191			日本水道協会負担金 121 日本水道協会関東支部負担金 25 日本水道協会茨城県支部負担金 19 常総保健所管内水道事業連絡協議会負担金 15 安全運転管理者協議会負担金 11
保 険 料	1,027			自動車損害賠償責任保険料 82 自動車損害任意保険料 200 建物総合損害共済保険料 300 水道施設損害賠償保険料 385 その他保険料 60
公 課 費	48			自動車重量税
貸倒引当金繰入額	1,441			貸倒引当金
雑 費	20			
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	327,384			建物 17,742 構築物 257,020 機械及び装置 52,592 工具、器具及び備品 30
固定資産除却費	6,700			構築物、機械及び装置
た な 卸 資 産 減 耗 費	30			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 営業外費用		128,968	135,400	6,432
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,200	105,700	10,500
	2. 雑 支 出	768	600	168
	3. 消費税及び 地方消費税	33,000	29,100	3,900
3. 予 備 費		2,000	1,000	1,000
	1. 予 備 費	2,000	1,000	1,000

節		区 分	金 額	説 明
企業債利息	95,200			政府債利息 82,100 地方公共団体金融機構債利息 7,800 銀行等利息 5,300
雑 支 出	768			貯蔵品売却減等
消費税及び 地方消費税	33,000			
予 備 費	2,000			

資本的收入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 收 入		122,006	128,300	6,294
1. 出 資 金		6,006	3,300	2,706
	1. 他 会 計 出 資 金	6,006	3,300	2,706
2. 企 業 債		116,000	125,000	9,000
	1. 企 業 債	116,000	125,000	9,000

(單位：千円)

節		說 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	6,006	一般会計出資金
企 業 債	116,000	資本費平準化債 113,000 上水道事業債 3,000

資本的支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的支出		405,609	442,200	36,591
1. 建設改良費		22,809	64,800	41,991
	1. 施設費	8,000	38,000	30,000
	2. 委託費	0	10,000	10,000
	3. 事務費	12,609	14,600	1,991
	4. 営業設備費	2,200	2,200	0
2. 償還金		381,800	377,400	4,400
	1. 企業債償還金	381,800	377,400	4,400
3. 予備費		1,000	0	1,000
	1. 予備費	1,000	0	1,000

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額 283,603千円は、過年度分損益勘定留保資金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	8,000	配水管布設工事 3,000 その他工事 5,000
委 託 料	0	
給 料	6,606	職員2人分
手 当	2,992	扶養手当 時間外勤務手当 203 期末手当 1,554 勤勉手当 1,140 通勤手当 95 児童手当
法 定 福 利 費	2,593	職員共済組合負担金 1,688 退職手当負担金 880 公務災害負担金 25
旅 費	50	普通旅費
被 服 費	30	防寒服等
備 消 品 費	40	備品及び消耗品購入費
燃 料 費	100	ガソリン 97 灯油 3
印 刷 製 本 費	140	諸用紙印刷代
食 糧 費	15	説明会等
雑 費	43	雑費
量 水 器 購 入 費	1,500	量水器購入費
材 料 購 入 費	500	材料購入費
備 品 購 入 費	200	諸備品、器具購入費
企 業 債 償 還 金	381,800	政府債元金 294,800 地方公共団体融機構債元金 18,700 銀行等資金 68,300
予 備 費	1,000	

及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
上水道施設運転管理業務委託	133,391		
上・下水道料金徴収業務委託	324,000		

に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	収益的収入
平成30年度から 平成32年度まで	133,391	133,391
平成30年度から 平成34年度まで	324,000	324,000

企 業 債

明 細 書

区 分	借 入 年 度	借 入 額
政 府 債	昭 和 5 5 年 度	123,200,000 円
	昭 和 5 6 年 度	442,000,000
	昭 和 5 7 年 度	489,800,000
	昭 和 5 8 年 度	189,300,000
	昭 和 5 9 年 度	281,700,000
	昭 和 6 0 年 度	179,000,000
	昭 和 6 1 年 度	161,000,000
	昭 和 6 2 年 度	228,500,000
	昭 和 6 3 年 度	240,000,000
	平 成 元 年 度	353,000,000
	平 成 2 年 度	368,300,000
	平 成 3 年 度	218,000,000
	平 成 4 年 度	540,700,000
	平 成 5 年 度	2,358,200,000
	平 成 6 年 度	763,800,000
	平 成 7 年 度	692,500,000
	平 成 8 年 度	75,600,000
	平 成 9 年 度	21,200,000
	平 成 1 0 年 度	99,100,000
	平 成 1 1 年 度	313,400,000
	平 成 1 2 年 度	34,600,000
	平 成 1 8 年 度	224,000,000
	平 成 1 9 年 度	375,100,000
	平 成 2 0 年 度	464,000,000
	平 成 2 7 年 度	25,100,000
	小 計	9,261,100,000

償 還 額	現 在 高
123,200,000 円	0 円
442,000,000	0
489,800,000	0
189,300,000	0
281,700,000	0
179,000,000	0
161,000,000	0
228,500,000	0
223,916,239	16,083,761
353,000,000	0
368,300,000	0
218,000,000	0
381,242,534	159,457,466
1,580,700,062	777,499,938
456,161,257	307,638,743
405,050,495	287,449,505
42,191,661	33,408,339
11,375,612	9,824,388
49,089,022	50,010,978
143,544,465	169,855,535
14,897,847	19,702,153
43,614,303	180,385,697
60,217,616	314,882,384
60,321,460	403,678,540
0	25,100,000
6,506,122,573	2,754,977,427

区 分	借入年度	借入額
地方公共団体 金融機構債	昭和55年度	150,500,000 円
	昭和56年度	442,000,000
	昭和57年度	455,800,000
	昭和58年度	112,700,000
	昭和60年度	150,500,000
	平成2年度	106,000,000
	平成8年度	7,800,000
	平成9年度	3,500,000
	平成10年度	462,900,000
	平成11年度	198,100,000
	平成12年度	1,500,000
	平成13年度	75,800,000
	平成17年度	40,300,000
	平成18年度	98,700,000
	平成19年度	131,700,000
	平成20年度	116,000,000
	平成25年度	75,000,000
	平成26年度	50,000,000
	平成27年度	38,000,000
	平成28年度	42,000,000
	小計	2,758,800,000

償還額	現在高
150,500,000 円	0 円
442,000,000	0
455,800,000	0
112,700,000	0
150,500,000	0
106,000,000	0
4,870,079	2,929,921
2,083,401	1,416,599
461,372,532	1,527,468
193,776,209	4,323,791
711,895	788,105
75,800,000	0
34,225,380	6,074,620
51,311,247	47,388,753
37,408,964	94,291,036
16,728,453	99,271,547
0	75,000,000
0	50,000,000
0	38,000,000
0	42,000,000
2,295,788,160	463,011,840

区 分	借 入 年 度	借 入 額
民 間 債	平 成 1 9 年 度	549,300,000
	平 成 2 0 年 度	548,900,000
	平 成 2 1 年 度	293,200,000
	平 成 2 2 年 度	51,000,000
	平 成 2 3 年 度	76,000,000
	平 成 2 4 年 度	56,000,000
	平 成 2 5 年 度	48,000,000
	平 成 2 6 年 度	65,000,000
	平 成 2 7 年 度	56,000,000
	平 成 2 8 年 度	56,000,000
	小 計	1,799,400,000
合 計	13,819,300,000	

償 還 額	現 在 高
549,300,000	0
446,696,000	102,204,000
252,900,000	40,300,000
12,000,000	39,000,000
13,410,000	62,590,000
6,588,000	49,412,000
2,824,000	45,176,000
0	65,000,000
0	56,000,000
0	56,000,000
1,283,718,000	515,682,000
10,085,628,733	3,733,671,267